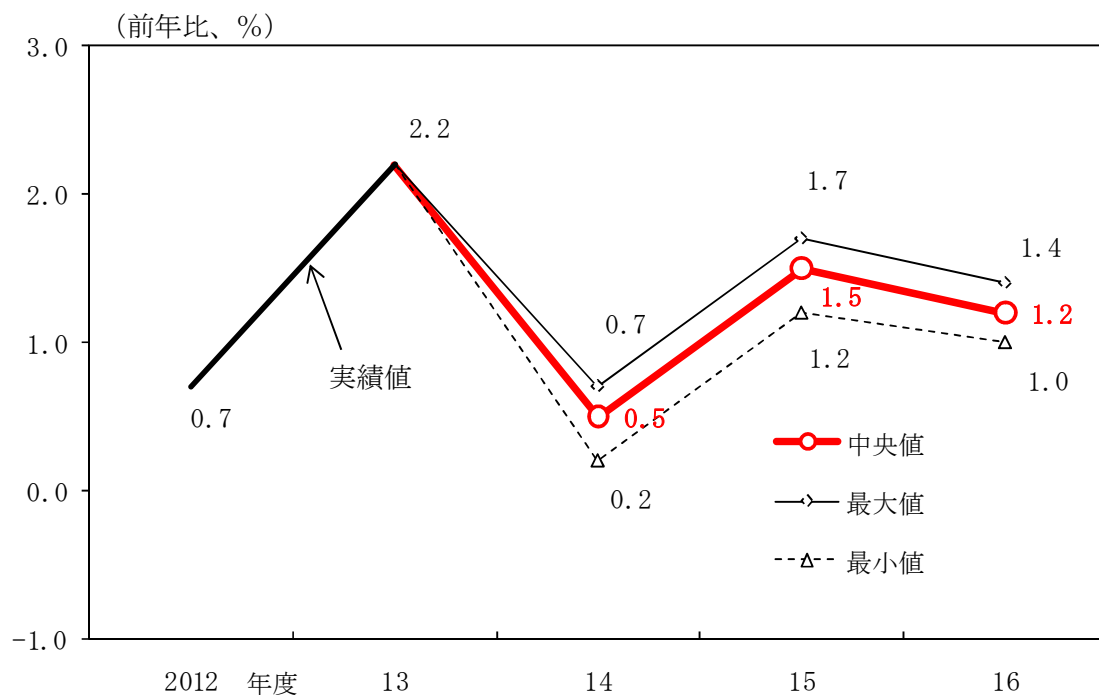
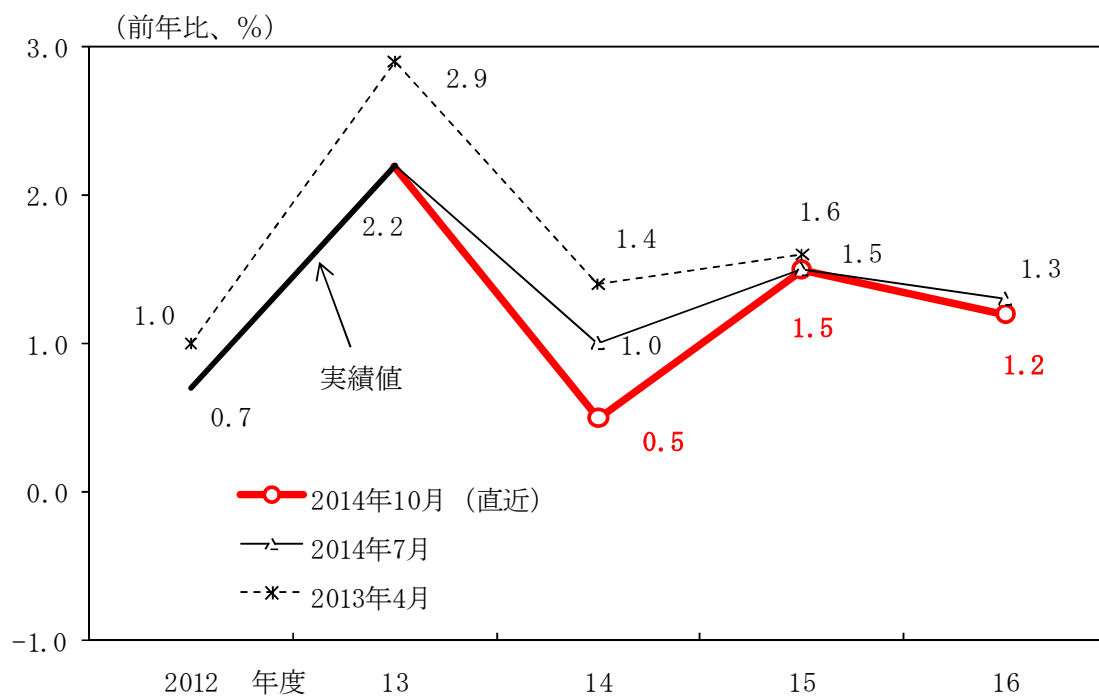


日本銀行の実質 GDP 見通し

(1) 政策委員大勢見通し



(2) 政策委員見通し中央値の推移

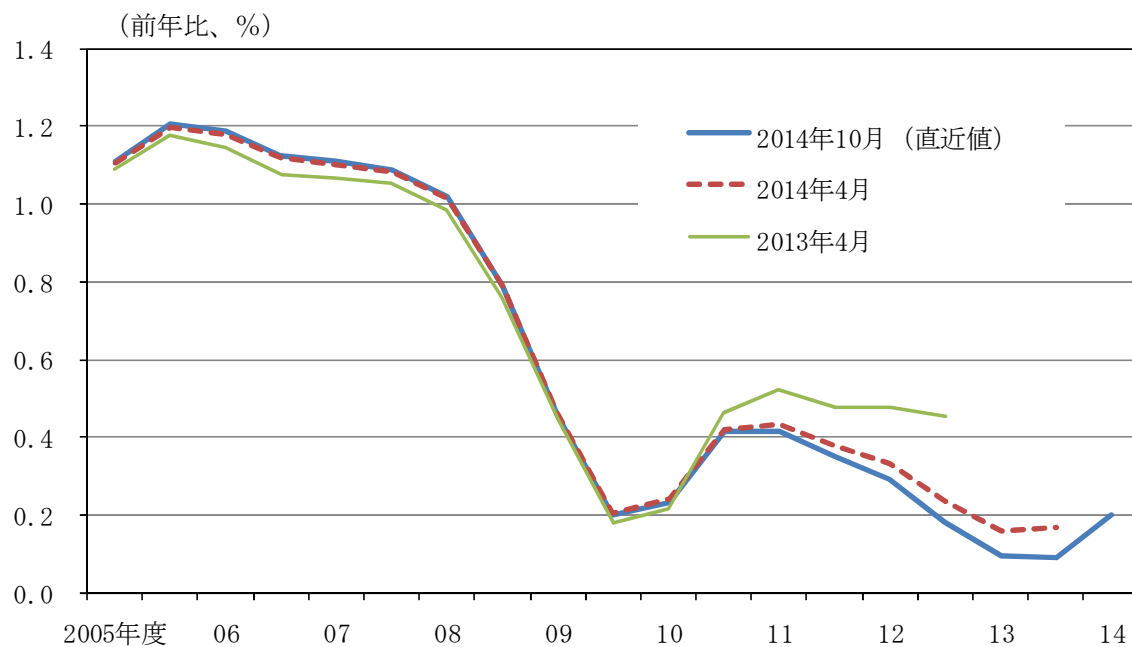


(注) 2014年10月時点の見通しは、10月末時点で得られた情報に基づいており、今回実施した追加緩和の効果も反映されている。

(出所) 日本銀行

(図表 2)

潜在成長率（日本銀行の推計値）



(出所) 日本銀行

実際の実質 GDP 成長率

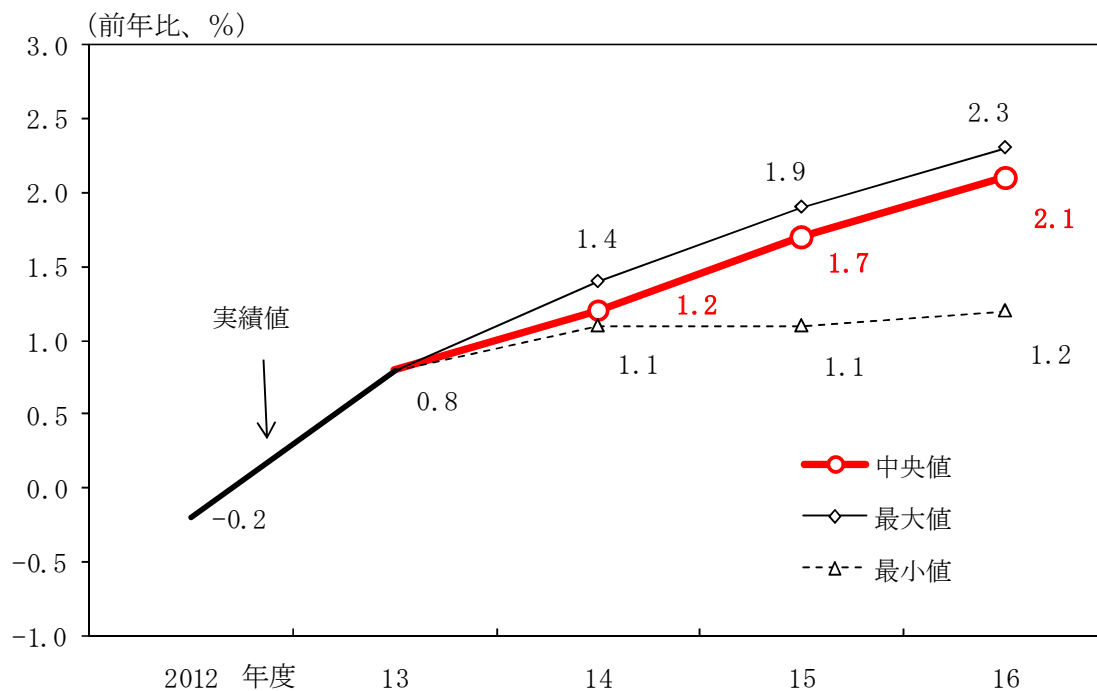


(出所) 内閣府

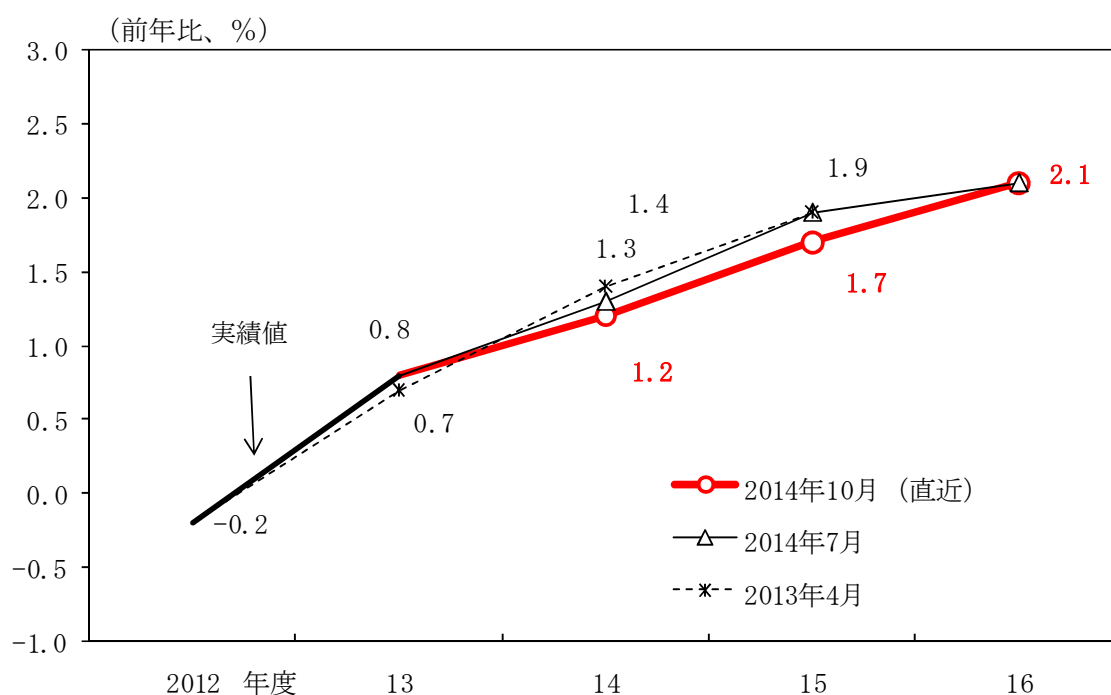
日本銀行の消費者物価見通し

—— 消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース ——

(1) 政策委員大勢見通し



(2) 政策委員見通し中央値の推移



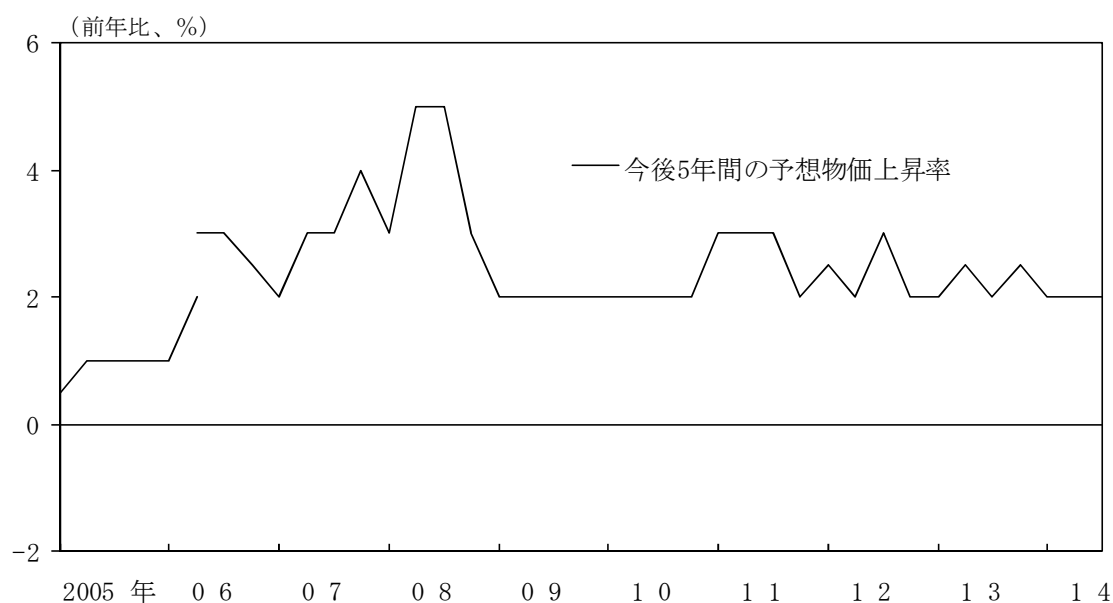
(注) 2014年10月時点の見通しは、10月末時点で得られた情報に基づいており、今回実施した追加緩和の効果も反映されている。

(出所) 日本銀行

(図表 4-1)

中長期の予想物価上昇率 (1)

(1) 家計 (消費税率引き上げの影響を除く^注)

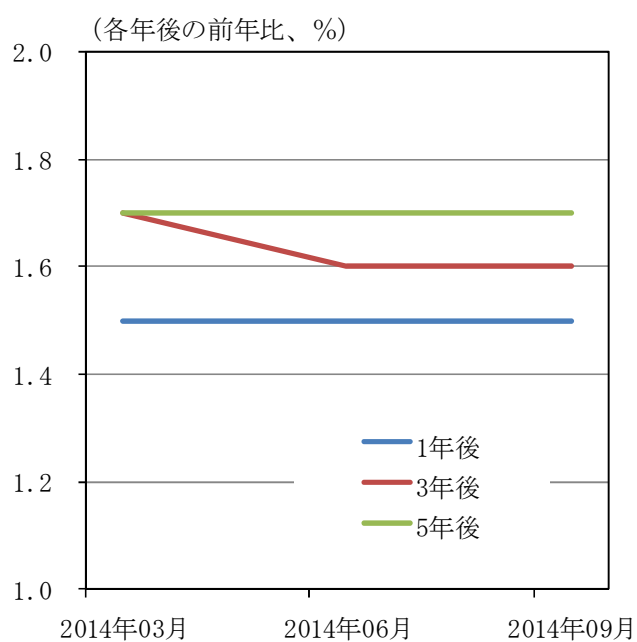


(注) 2013年6月調査からは、消費税率引き上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。

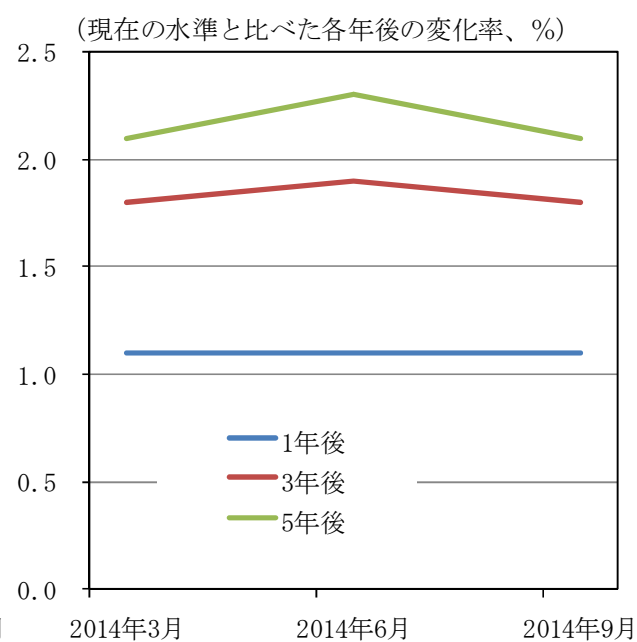
(出所) 日本銀行

(2) 企業 (消費税率引き上げの影響を除く^注)

① 一般物価の見通し



② 販売価格の見通し



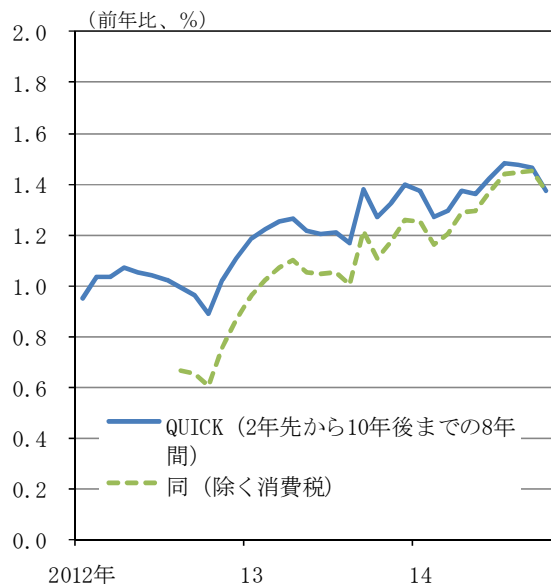
(注) 消費税率引き上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。

(出所) 日本銀行

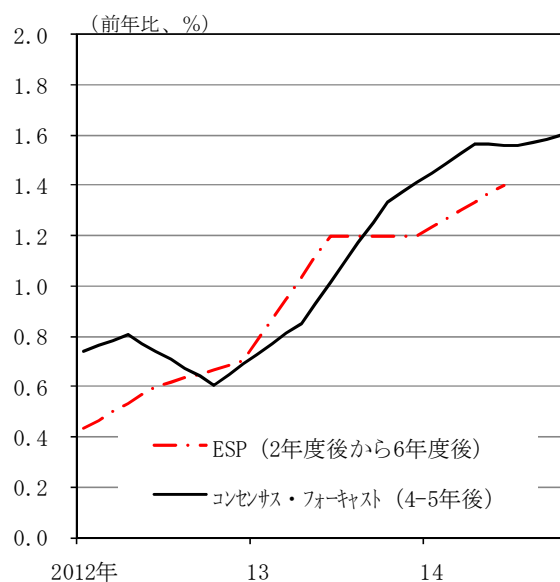
中長期の予想物価上昇率（2）

（3）国債市場参加者、エコノミスト^注

① 国債市場参加者



② エコノミスト

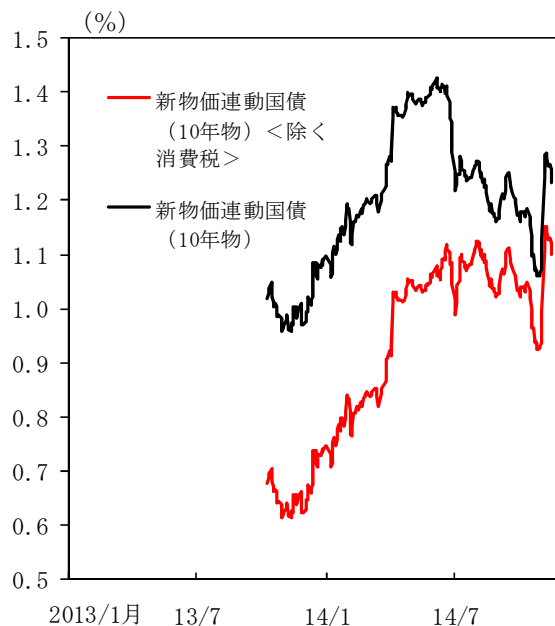


(注) 消費税率引き上げの影響について、QUICK 調査は 2013 年 9 月調査分から含むように明記。図中の「除く消費税」の系列は、消費税率引き上げが国会で可決された 2012 年 8 月以降、その影響が市場に完全に織り込まれていると想定して、機械的に消費税率分を除去したもの。ESP フォーキャスト調査は 2013 年 10 月調査分から除くように質問項目に明記。なお、コンセンサス・フォーキャストの「4-5 年後」に対しては消費税率引き上げは影響しない。

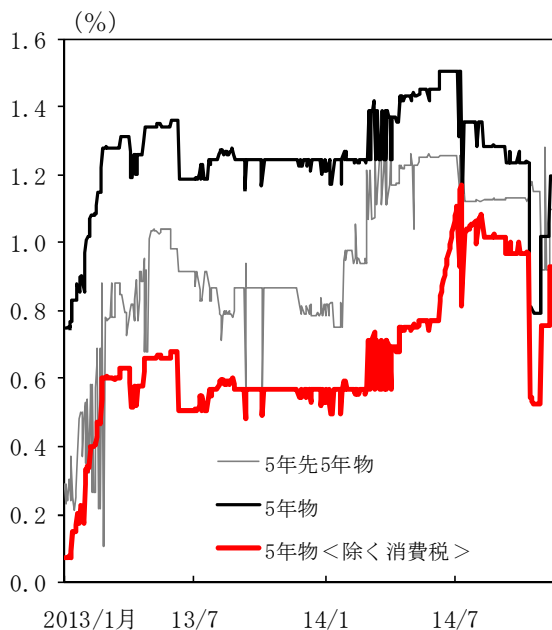
(出所) 日本銀行、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本経済研究センター、Quick

（4）市場データ^注

① 物価連動国債の BEI



② インフレーション・スワップ・レート

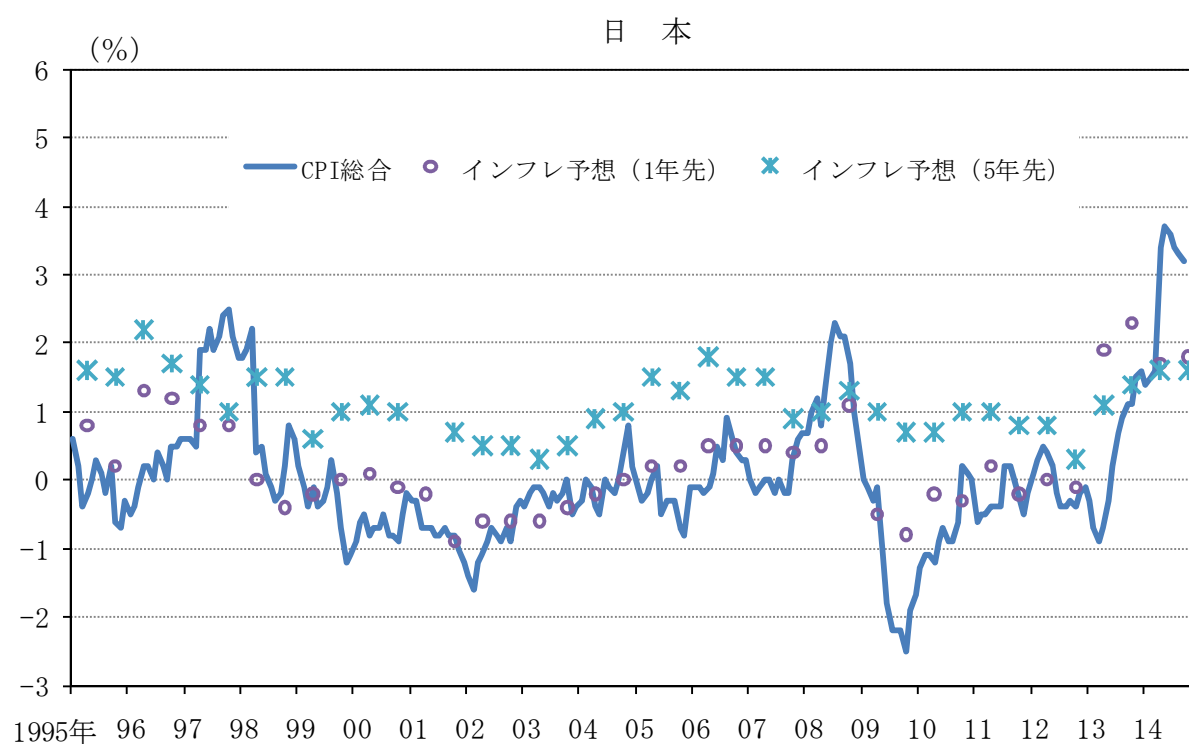
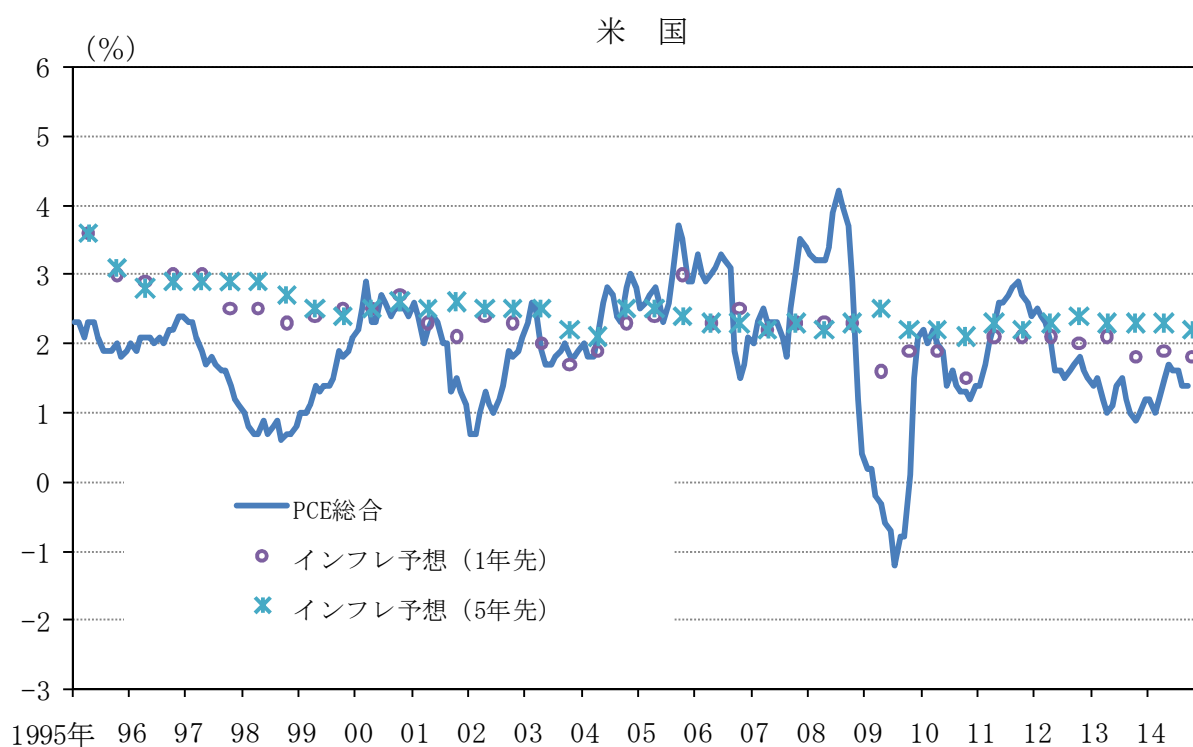


(注) 図中の「除く消費税」の系列は、消費税率引き上げの影響が市場に完全に織り込まれていると想定して、機械的に消費税率分を除去したもの。

(出所) ブルームバーグ

(図表 5)

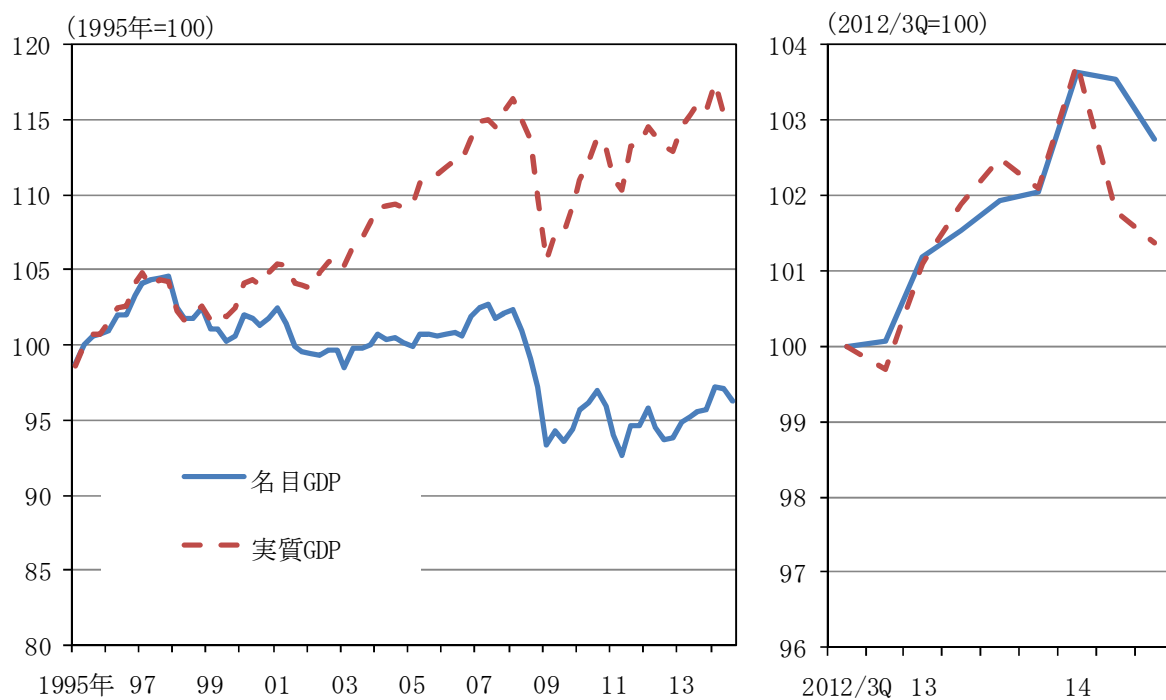
米国と日本における物価上昇率と予想物価上昇率の推移



(出所) ブルームバーグ、Consensus Economics 「コンセンサス・フォーキャスト」

(図表 6)

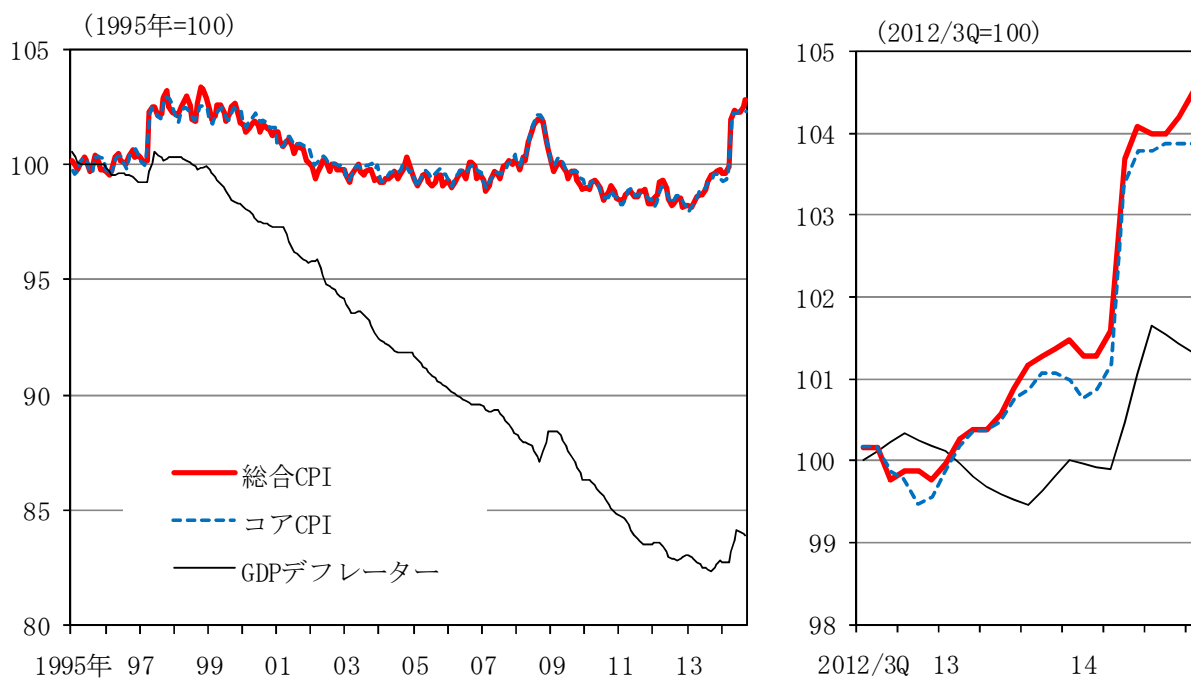
日本の GDP の推移



(出所) 内閣府

(図表 7)

GDP デフレーターと消費者物価指数の推移



(出所) 内閣府、総務省